

## 第161期 定時株主総会 招集ご通知

日時

令和元年6月19日(水曜日)  
午前10時

場所

京都市右京区梅津高畝町47番地  
当社本社工場 大会議室

### 目次

第161期定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使方法についてのご案内	2
インターネット等による議決権行使のご案内	3
株主総会参考書類	5
第1号議案  剰余金処分の件	
第2号議案  取締役8名選任の件	
第3号議案  監査役2名選任の件	
(提供書類)	
事業報告	21
連結計算書類	45
計算書類	48
監査報告書	51
株主総会会場ご案内図	

書面又はインターネット等による議決権行使期限  
令和元年6月18日(火曜日) 午後4時50分まで

株主各位

令和元年5月31日  
(証券コード 6641)  
京都市右京区梅津高畝町47番地  
**日新電機株式会社**  
代表取締役 齋藤成雄  
社 長

## 第161期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

さて、当社の第161期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席いただきますようご通知申しあげます。

(本株主総会にご出席の際は、同封の「議決権行使書用紙」を株主総会受付にご提出いただきますようお願い申しあげます。)

なお、当日ご出席いただけない場合は、次頁の「議決権行使方法についてのご案内」に記載の「議決権行使書用紙の郵送」または「インターネット等の利用」のいずれかの方法により、議決権を行使することができますので、後記の「株主総会参考書類」(5頁から20頁まで)をご高覧のうえ、「令和元年6月18日(火曜日)午後4時50分まで」に議決権をご行使いただきますよう、お願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 令和元年6月19日(水曜日)午前10時  
2. 場 所 京都市右京区梅津高畝町47番地  
当社本社工場 大会議室  
(本「招集ご通知」の末尾の「株主総会会場ご案内図」をご確認ください。)

### 3. 目的事項 報告事項

- 第161期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)事業報告・連結計算書類の内容並びに会計監査人・監査役会の連結計算書類監査結果の報告の件
- 第161期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役8名選任の件  
第3号議案 監査役2名選任の件

## 議決権行使方法についてのご案内



### 株主総会にご出席いただく場合

**開催日時** 令和元年6月19日(水曜日) 午前10時

「議決権行使書用紙」を会場受付へご提出ください。(ご捺印は不要です。)

### 〈株主総会にご欠席の場合〉



### 「議決権行使書用紙の郵送」による行使の場合

**行使期限** 令和元年6月18日(火曜日) 午後4時50分到着分まで

各議案の賛否を議決権行使書用紙にご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。



### 「インターネット等の利用」による行使の場合

**行使期限** 令和元年6月18日(火曜日) 午後4時50分まで

議決権行使専用ウェブサイト <https://www.web54.net> にアクセスし、画面の案内に従い、各議案の賛否をご入力ください。

「インターネット等による議決権行使のご案内」として  
本「招集ご通知」の3頁・4頁をご参照ください。

### インターネットによる開示について

法令及び当社定款第18条の規定に基づき、次の(1)～(3)の事項については、当社ホームページ(<http://nissin.jp/>)に掲載していますため、本「招集ご通知」に記載していません。

- (1) 事業報告の内の「当社の会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針並びにその運用状況の概要」
- (2) 連結計算書類の内の「連結注記表」
- (3) 計算書類の内の「個別注記表」

なお、上記(1)は、監査役が監査報告書を作成するに際して、事業報告の一部として、あわせて監査を受けています。

また、上記の(2)及び(3)は、監査役及び会計監査人が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類及び計算書類の一部として、あわせて監査を受けています。

### 万一の修正内容の通知方法について

本「招集ご通知」内の「株主総会参考書類」並びに提供書類(事業報告・連結計算書類・計算書類)の内容について、万一、本株主総会の前日までに修正すべき事項が生じた場合は、当社ホームページ(<http://nissin.jp/>)上への掲載または書面の郵送により、ご通知いたします。

また、上記の「インターネットによる開示について」内の(1)～(3)の内容について、万一、本株主総会の前日までに修正すべき事項が生じた場合は、当社ホームページ(<http://nissin.jp/>)上への掲載により、ご通知いたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、次の「議決権行使専用ウェブサイト」をご利用いただくことによつてのみ可能であります。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能であります。

議決権行使専用  
ウェブサイト

<https://www.web54.net>

インターネット等による  
議決権行使期限

令和元年6月18日（火曜日）  
午後4時50分まで



「バーコード読み取り機能付きの携帯電話」を利用して、左の「QRコード®」を読み取り、「議決権行使専用ウェブサイト」に接続することも可能です。なお、操作方法の詳細については、お手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認願います。（QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）

(QRコード®)

## パソコンによるアクセス手順

### 1. 議決権行使専用ウェブサイトへアクセス

\*\*\* ようこそ、議決権行使ウェブサイトへ! \*\*\*

● 貴方へのご利用にあたっては、「議決権行使専用ウェブサイト」の登録作業をお済ませください。ご登録いただいた情報は取り消すことができません。

次へすすむ 閉じる

その他の情報はこちら

- 当社は、議決権行使専用ウェブサイトにて議決権行使の受付を開始いたします。
- 投票権の電子配信を行うため、投票券に併せて、予めご届出いただいたメールアドレス宛に電子配信の中止を依頼する場合は、ご連絡ください。
- 投票作業が完了した後の議決権行使の開始時刻は、ご登録のメールアドレスにてお知らせいたします。

PDFファイルの閲覧にはPDFビューワが必要です。 PDFビューワ

「次へすすむ」をクリック。

### 2. 議決権行使コードを入力しログイン

\*\*\* ログイン \*\*\*

● 議決権行使コードを入力し、ログインボタンをクリックしてください。ご登録のメールアドレスと一致しない場合は、ご登録のメールアドレスにメール配信の中止を依頼してください。

議決権行使コード:

ログイン 閉じる

議決権行使コード:

ログイン 閉じる

議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック。

## ご注意事項

- 「議決権行使書用紙の郵送」と「インターネット等の利用」により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるもののみを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- インターネット等により複数回数あるいはパソコン・携帯電話等で重複して、議決権を行使された場合は、最後に行使されたもののみを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- 「議決権行使専用ウェブサイト」をご利用される際のプロバイダ・通信事業者への料金（接続料金など）は、ご利用の株主各位のご負担となりますので、ご了承ください。

## パスワードおよび 議決権行使コードの お取り扱いについて

- 「パスワード」は、議決権行使される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取り扱い願います。
- 「パスワード」は一定回数以上間違えると使用できなくなります。「パスワード」の再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- 「議決権行使書用紙」に記載の「議決権行使コード」は、本株主総会に限り有効であります。

### 3. パスワードを入力

議決権行使書用紙に記載された  
「パスワード」を入力し、  
「次へ」をクリック。

賛否をご入力願います。  
以降は画面の案内に従って

インターネット等による議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせ願います。

### 三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート

専用ダイヤル  0120-652-031  
(受付時間：午前9時～午後9時)

その他のご照会  0120-782-031  
(受付時間：平日午前9時～午後5時)

### 機関投資家の皆様へ

当社は株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」に加入しておりますので、機関投資家の皆様におかれましては、本株主総会につき、前記のインターネットによるほか、当該プラットフォームから議決権行使を行っていただくことも可能であります。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

第161期末の剰余金の処分につきましては、後記の28頁（「事業報告」内）に記載の企業集団（連結）の業績結果を踏まえ、安定した配当の維持を基本に、今後の経営環境・業績見通しや配当性向・内部留保水準などを総合的に勘案し、普通配当を1株当たり17円（前期は19円）とさせていただきたく存じます。

これにより、中間配当金（1株当たり15円）を含めました第161期の配当金の総額は、1株当たり年32円（前期に比べ2円増配）となります。

### (1) 配当財産の種類

金 銭

### (2) 株主各位への第161期末での配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株当たり金17円  
（普通配当）

その総額 1,816,869,475円

### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

令和元年6月20日（木曜日）

## 第2号議案 取締役8名選任の件

本株主総会終結の時をもって、現在の当社取締役全員（9名、内2名は社外取締役）の取締役としての任期が満了いたします。

つきましては、当社のコーポレートガバナンスの充実と経営体制の一層の効率化を図るべく、取締役8名（社外取締役2名を含む）の選任をお願いするものであります。

その当社取締役の候補者は次のとおりであり、各候補者の略歴や取締役候補者とした理由などにつきましては、次頁以降に記載のとおりであります。

また、候補者番号の1から8までの全候補者8氏はいずれも現在、当社の取締役を務めており、再任の候補者であります（候補者番号7・8の2氏は社外取締役候補者）。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位
1	お 小 畑 英 明 <span>再任</span>	代表取締役 会 長
2	さい 齋 藤 成 雄 <span>再任</span>	代表取締役 社 長
3	のぶ 延 昌 秀 <span>再任</span>	代表取締役 専務取締役
4	なが 永 田 幸 一 <span>再任</span>	常務取締役
5	まつ 松 本 義 明 <span>再任</span>	常務取締役
6	てら 寺 本 幸 文 <span>再任</span>	常務取締役
7	ゆりの 百合野 正 博 <span>再任</span> <span>社外取締役候補者</span> <span>独立役員</span>	社外取締役
8	ひら 平 林 幸 子 <span>再任</span> <span>社外取締役候補者</span> <span>独立役員</span>	社外取締役

**生年月日**

昭和26年2月18日生

**所有する当社株式数**

72,800株

**略歴並びに地位・担当**

昭和48年 4月 住友電気工業株式会社入社  
 平成 9年 6月 総務部長  
 平成15年 3月 人事部長  
 平成16年 6月 執行役員、人事総務部長  
 平成18年 6月 常務執行役員、人事総務部長  
 平成20年 6月 常務取締役、生産技術本部副本部長、人事総務部長  
 平成20年12月 常務取締役、生産技術本部副本部長  
 平成21年 6月 当社専務取締役  
 平成22年 6月 代表取締役専務取締役  
 平成23年 6月 代表取締役社長  
 平成29年 6月 代表取締役会長  
 現在に至る

**重要な兼職の状況**

京都経営者協会会長（平成30年5月より現在まで在任）  
 公益社団法人京都工業会副会長（平成28年5月より現在まで在任）  
 京都府教育委員会委員（平成30年12月より現在まで在任）  
 株式会社京都環境保全公社取締役（社外取締役、平成28年6月より現在まで在任）  
 公益財団法人日新電機グループ社会貢献基金理事長（平成30年3月より現在まで在任）

**取締役候補者とした理由**

小畑英明氏は、平成23年6月より当社の代表取締役社長として当社グループの中長期計画「VISION2015」・「VISION2020」を推進し良好な実績を挙げ、平成29年6月からは代表取締役会長として、当社グループの収益力と成長力の強化に努めています。以上の会社経営者としての実績を踏まえ、経営・事業推進に関する豊富な知見・経験を引き続き当社グループの経営に活かすため、当社の取締役の候補者としています。

**生年月日**

昭和30年3月19日生

**所有する当社株式数**

19,200株

**略歴並びに地位・担当**

昭和54年4月 住友電気工業株式会社入社  
 平成20年6月 電子ワイヤー事業部長  
 平成22年6月 執行役員、同上  
 平成23年6月 同上、エレクトロニクス事業本部副本部長  
 平成25年4月 常務執行役員、電子線・高分子製品事業本部長、フ  
 インポリマー事業部長  
 平成26年6月 常務取締役、電子線・高分子製品事業本部長、フ  
 インポリマー事業部長  
 平成27年1月 常務取締役、電子線・高分子製品事業本部長  
 平成28年6月 当社専務取締役、専務執行役員、環境事業本部長  
 平成29年6月 代表取締役社長  
 現在に至る

〔担当〕

業務監査部、企画開発部所管

**取締役候補者とした理由**

齋藤成雄氏は、住友電気工業株式会社での常務取締役やエレクトロニクス関係の事業責任者としての知見・経験に基づき、平成29年6月より当社の代表取締役社長として当社グループの中長期計画「VISION2020」の達成を目指して、経営・事業展開を積極的に推進しています。また、業務監査部を所管すると共に、平成30年4月に新設した企画開発部を所管して、当社グループの収益力と成長力の強化に努めています。以上の会社経営者や事業責任者としての実績を踏まえ、経営・事業推進に関する豊富な知見・経験を引き続き当社グループの経営に活かすため、当社の取締役の候補者としています。

**生年月日**

昭和28年2月19日生

**所有する当社株式数**

29,300株

**略歴並びに地位・担当**

昭和52年 4月 当社入社  
 平成14年 6月 システム・ソリューション事業本部社会環境営業部京都営業部長  
 平成18年 4月 環境事業本部プラント事業部副事業部長  
 平成19年 2月 お客様サービスセンター長  
 平成20年 6月 執行役員、同上  
 平成22年 4月 執行役員、お客様サービス事業本部長  
 平成23年 6月 常務取締役、常務執行役員、お客様サービス事業本部長  
 平成28年 6月 常務取締役、常務執行役員、電力システム事業本部長  
 平成29年 6月 代表取締役専務取締役、専務執行役員、電力・環境システム事業本部長  
 現在に至る

〔担当〕

電力・環境システム事業本部長、総務部、人事部、人材開発部所管

**重要な兼職の状況**

公益財団法人日新電機グループ社会貢献基金常務理事  
 (平成30年3月より現在まで在任)

**取締役候補者とした理由**

延昌秀氏は、当社入社以降、受変電・制御システム事業に携わった後、製品の据付工事・保守点検・修繕等の事業責任者を務め、平成23年6月に当社の常務取締役に就任しました。平成28年6月以降は、当社グループ事業の中核である電力機器事業の責任者を務めると共に、総務・人事・人材開発のコーポレートスタッフ部門を所管しています。また、平成29年6月より代表取締役専務取締役に務めています。以上の経営者や事業責任者としての豊富な知見・経験を引き続き当社グループの経営に活かすため、当社の取締役の候補者としています。

**生年月日**

昭和30年9月14日生

**所有する当社株式数**

13,600株

**略歴並びに地位・担当**

昭和54年 4月 当社入社  
 平成20年 6月 産業・電力システム事業本部産業営業部長  
 平成22年 4月 理事、産業・電力システム事業本部産業営業部長  
 平成23年 6月 執行役員、電力機器事業本部産業営業部長  
 平成24年 1月 執行役員、海外事業統括部海外事業部長、電力機器事業本部支配人  
 平成26年 2月 執行役員、東京支社長、電力機器事業本部支配人、海外営業部長  
 平成26年 6月 常務執行役員、東京支社長、電力機器事業本部副本部長  
 平成29年 6月 常務執行役員、電力・環境システム事業本部副本部長  
 平成30年 6月 常務取締役、常務執行役員、電力・環境システム事業本部副本部長  
 現在に至る

**〔担当〕**

電力・環境システム事業本部副本部長、同本部の全営業部門、営業推進室、北海道支店、東北支店、中国支店、四国支店、九州支店、沖縄支店、東京支社、中部支社、関西支社所管

**取締役候補者とした理由**

永田幸一氏は、当社入社以降、国内の一般民需向け電力機器等の営業に長年携わった後、同営業の責任者や海外営業の責任者を務めた上、平成26年6月より当社の常務執行役員として、また、平成30年6月より常務取締役として、当社グループ事業の中核である電力機器事業の副本部長を務め、同事業の営業全般の統括を行っています。以上の経営者や事業・営業責任者としての豊富な知見・経験を引き続き当社グループの経営に活かすため、当社の取締役の候補者としています。

**生年月日**

昭和31年6月12日生

**所有する当社株式数**

13,000株

**略歴並びに地位・担当**

昭和55年 4月 当社入社  
 平成18年 2月 グローバル事業本部コンデンサ事業部長  
 平成22年 4月 理事、グローバル事業本部コンデンサ事業部長  
 平成23年 6月 執行役員、電力機器事業本部コンデンサ事業部長  
 平成24年 4月 執行役員、日新電機（無錫）有限公司董事・総経理  
 平成27年 6月 常務執行役員、電力機器事業本部副本部長  
 平成28年 6月 常務執行役員、電力システム事業本部副本部長、日新電機（無錫）有限公司董事長  
 平成29年 6月 常務執行役員、電力・環境システム事業本部副本部長、日新電機（無錫）有限公司董事長  
 平成30年 6月 常務取締役、常務執行役員、お客様サービス事業本部長  
 現在に至る

〔担当〕

お客様サービス事業本部長

**取締役候補者とした理由**

松本義明氏は、当社入社以降、コンデンサ事業に携わった後、同事業の責任者を務めた上、平成24年4月より約3年間、当社グループの中国拠点の日新電機（無錫）有限公司の総経理を務めました。その後、平成27年6月より当社の常務執行役員として、当社グループ事業の中核である電力機器事業の副本部長を務め、静止機器等の事業を統括しました。また、平成30年6月より常務取締役として、製品の据付工事・保守点検・修繕等の事業責任者を務めています。以上の経営者や事業責任者としての豊富な知見・経験を引き続き当社グループの経営に活かすため、当社の取締役の候補者としています。

**生年月日**

昭和34年2月22日生

**所有する当社株式数**

10,700株

**略歴並びに地位・担当**

昭和57年 4月 住友電気工業株式会社入社  
平成19年 7月 経理部次長  
平成22年 1月 財務部長  
平成28年 4月 当社理事  
平成28年 6月 執行役員、経理部長  
平成30年 6月 常務取締役、常務執行役員、ビーム・真空応用事業本部長  
現在に至る

〔担当〕

ビーム・真空応用事業本部長、経営企画部、法務部、経理部、情報システム部、調達部所管

**取締役候補者とした理由**

寺本幸文氏は、住友電気工業株式会社の経理・財務部門で経歴を積んだ後、当社にて平成28年4月に理事に、平成28年6月に執行役員となり経理業務の責任者を務めました。平成30年6月より常務取締役として、経営企画・法務・経理・情報システム・調達のコーポレートスタッフ部門と、ビーム・真空応用事業を所管しています。以上の経営者、事業責任者や経理責任者としての豊富な経験と知見を引き続き当社グループの経営に活かすため、当社の取締役の候補者としています。

**生年月日**

昭和24年6月20日生

**所有する当社株式数**

なし

**略歴並びに地位・担当**

昭和60年 4月 同志社大学商学部助教授  
平成12年 4月 同志社大学商学部教授  
平成15年 4月 同志社大学大学院商学研究科教授  
平成24年 6月 当社監査役（社外監査役）、同教授  
平成26年 6月 取締役（社外取締役）、同教授  
平成29年 6月 取締役（社外取締役）、同志社大学大学院商学研究科教授、学校法人同志社評議員（評議員会議長）  
現在に至る

**重要な兼職の状況**

同志社大学大学院商学研究科教授（平成15年4月より現在まで在任）  
学校法人同志社評議員（評議員会議長、平成29年6月より現在まで在任）

**取締役（社外取締役）候補者とした理由**

百合野正博氏は、昭和48年4月に同志社大学大学院商学研究科修士課程に入学して以降、一貫して会計・監査に関する研究・事例分析などに取り組むと共に、平成12年4月に同志社大学商学部教授に就任して以降、平成15年4月に同志社大学大学院商学研究科教授に就任し、同大学院商学研究科での研究や同大学での教育を行っており、会計・監査に関し一貫して第一線で積極的に活躍している日本有数の研究者であります。その専門的な知識・経験・見識を当社グループの経営に活かしていただくため、また、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、当社の社外取締役の候補者としております。

**生年月日**

昭和23年9月19日生

**所有する当社株式数**

なし

**略歴並びに地位・担当**

昭和46年 4月 京都中央信用金庫入職  
 昭和63年 3月 情報開発室広報課長  
 平成 3年 4月 情報開発室次長  
 平成 7年 2月 秘書室長  
 平成10年 6月 理事  
 平成14年 7月 常務理事  
 平成20年 5月 専務理事  
 平成26年 6月 京都中央信用金庫副理事長  
 平成28年 6月 当社取締役（社外取締役）、同上  
 平成30年 6月 取締役（社外取締役）、京都中央信用金庫副会長  
 現在に至る

**重要な兼職の状況**

京都中央信用金庫副会長（平成30年6月より現在まで在任）  
 京都府公安委員会委員（平成25年10月より現在まで在任）

**取締役（社外取締役）候補者とした理由**

平林幸子氏は、昭和46年4月に京都中央信用金庫に入職して以降、同信用金庫において、広報課長、情報開発室次長、秘書室長、理事、常務理事、専務理事、副理事長を経て現在は副会長を務め、経営や財務・会計に関する幅広い知見・経験を有しており、その豊富な知見・経験を当社グループの経営に活かしていただくため、当社の社外取締役の候補者としています。

- (注) 1. 候補者番号1の小畑英明氏は、株式会社京都環境保全公社の社外取締役を務めており、当社は同社に産業廃棄物の処理を委託していますが、その年間取引額（委託料）は当社の連結売上高又は同社の売上高（いずれも直近3事業年度での平均）の1%未満と僅少であります。
2. 候補者番号7の百合野正博氏につきまして、次のとおりであります。
- (1) 同氏は社外取締役候補者であります。
  - (2) 同氏は、当社の第154期定時株主総会（平成24年6月26日）終結の時をもって当社の社外監査役に就任して以降、第156期定時株主総会（平成26年6月24日）終結の時までの約2年間、社外監査役を務めました。その後、同氏は第156期定時株主総会終結の時をもって当社の社外取締役に就任して以降、現在まで社外取締役を務めており、その就任時点からの社外取締役としての在任年数は本総会終結の時までで約5年であります。
  - (3) 同氏の重要な兼職先である同志社大学と当社との取引として、当社は同志社大学に研究を委託する契約を締結していますが、その対価（年間取引額）は、当社の連結売上高又は同志社大学の総収入（いずれも直近3事業年度での平均）の1%未満と僅少であり、当社の「コーポレートガバナンス・ガイドライン」（平成28年5月制定、平成30年11月一部改定）上の「社外役員の独立性判断基準」での金額基準を下回り、同氏の独立性に問題はありません。
  - (4) 当社は同氏と会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、本議案における同氏の取締役選任につき承認可決いただいたうえ、同氏が当社の社外取締役に就任した場合、当社は同氏との当該契約を継続する予定であり、当該契約に基づく賠償責任の上限額は法令に規定される最低責任限度額であります。
  - (5) 同氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に基づき、一般株主保護のため確保する独立役員であります。本議案における同氏の取締役選任につき承認可決いただいたうえ、同氏が当社の社外取締役に就任した場合、同氏は引き続き独立役員を務める予定であります。
3. 候補者番号8の平林幸子氏につきまして、次のとおりであります。
- (1) 同氏は社外取締役候補者であります。
  - (2) 同氏は、当社の第158期定時株主総会（平成28年6月22日）終結の時をもって当社の社外取締役に就任して以降、現在まで社外取締役を務めており、その就任時点からの社外取締役としての在任年数は本総会終結の時までで約3年であります。
  - (3) 同氏の重要な兼職先である京都中央信用金庫は、当社の株式を200千株保有していますが、その全体における持株比率（当社名義の自己株式数を控除したうえ算出）は0.19%と僅少であり、同氏の独立性に問題はありません。

- (4) 当社は同氏と会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、本議案における同氏の取締役選任につき承認可決いただいたうえ、同氏が当社の社外取締役に就任した場合、当社は同氏との当該契約を継続する予定であり、当該契約に基づく賠償責任の上限額は法令に規定される最低責任限度額であります。
- (5) 同氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に基づき、一般株主保護のため確保する独立役員であります。本議案における同氏の取締役選任につき承認可決いただいたうえ、同氏が当社の社外取締役に就任した場合、同氏は引き続き独立役員を務める予定であります。
4. その他の取締役候補者と当社との間に取引等の特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

本株主総会終結の時をもって、当社の監査役（常勤）の稲田道雄氏が辞任し、また、監査役（社外監査役）の佐伯剛氏の任期が満了するに当たり、監査役5名（常勤2名・社外監査役3名）の体制を維持すべく、監査役2名の選任をお願いするものであります。

その当社監査役の候補者は次のとおりであり、各候補者の略歴や監査役候補者とした理由などにつきましては、次頁以降に記載のとおりであります。

明石直義氏は稲田道雄氏の補欠としての新任の監査役候補者であり、佐伯剛氏は会社法施行規則第2条第3項第8号に基づく社外監査役候補者として再任の候補者であります。

なお、本議案につきましては、事前に当社の監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位
1	あか し なお よし 明 石 直 義 <b>新任</b>	常務執行役員
2	さ えき ごう 佐 伯 剛 <b>再任</b> <b>社外監査役候補者</b> <b>独立役員</b>	社外監査役

**生年月日**

昭和33年2月25日生

**所有する当社株式数**

12,300株

**略歴及び地位**

昭和55年4月 当社入社  
平成17年4月 産業・電力システム事業本部システム機器事業部長  
平成20年10月 日新電機（無錫）有限公司董事・総経理  
平成22年4月 当社理事、日新電機（無錫）有限公司董事・総経理  
平成23年6月 同上、日新（無錫）機電有限公司董事長・総経理  
平成24年4月 理事、電力機器事業本部コンデンサ事業部長  
平成25年6月 執行役員、電力機器事業本部コンデンサ事業部長  
平成28年6月 常務執行役員、電力システム事業本部副本部長  
平成30年6月 常務執行役員、電力・環境システム事業本部副本部長、日新電機（無錫）有限公司董事長  
現在に至る

**重要な兼職の状況**

日新電機（無錫）有限公司董事長（平成30年6月より現在まで在任。  
なお、令和元年6月19日をもって退任する予定。）

**監査役候補者とした理由**

明石直義氏は、配電盤事業の責任者の後、当社グループの中国拠点の日新電機（無錫）有限公司と日新（無錫）機電有限公司の総経理を務めました。その後、当社のコンデンサ事業の責任者を経て、平成28年6月より当社の常務執行役員として電力機器事業の副本部長を務め、電力機器を始めとする当社グループ事業に関する豊富な知見と経験を有しています。当該知見・経験に基づき適切に当社グループへの監査を実施でき、監査役に適任であると考え、当社の監査役の候補者としています。

**生年月日**

昭和26年12月25日生

**所有する当社株式数**

なし

**略歴及び地位**

昭和52年11月 監査法人朝日会計社（現 有限責任 あずさ監査法人）入社

昭和56年 8月 公認会計士登録、監査法人朝日会計社

平成11年 6月 公認会計士、朝日監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）代表社員

平成13年 7月 同上、日本公認会計士協会常務理事

平成19年 7月 公認会計士、あずさ監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）代表社員

平成22年 7月 公認会計士、有限責任 あずさ監査法人代表社員、日本公認会計士協会常務理事

平成25年 7月 公認会計士

平成27年 6月 当社監査役（社外監査役）、公認会計士  
現在に至る

**監査役（社外監査役）候補者とした理由**

佐伯剛氏は、昭和56年8月の公認会計士登録以降、監査法人への在籍中は一貫して企業への法定監査に携わっており、地方自治体の包括外部監査人、地方独立行政法人や公益財団法人の監事の経験も有しています。また、日本公認会計士協会の要職（常務理事・近畿会会長）を歴任しており、その会計・財務・監査に関する専門的な知識・経験・見識を、当社グループへの監査に活かしていただくと共に、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、当社の社外監査役の候補者としています。

- (注) 1. 候補者番号1の明石直義氏が董事長を務める日新電機（無錫）有限公司（当社出資比率90%）と当社は、電力用コンデンサ、コンデンサ形計器用変圧器などに関する製品・部材売買の取引を行うと共に、当社は同有限公司に、非独占の実施許諾（ライセンス）を与えロイヤルティを受領し、また、設計業務を委託し代価を支払っています。なお、当社は同有限公司の取引金融機関等に対し債務保証等を行っています。
2. 候補者番号2の佐伯剛氏につき次のとおりであります。
- (1) 同氏は社外監査役候補者であります。
- (2) 同氏は、当社の第157期定時株主総会（平成27年6月23日）終結の時をもって当社の社外監査役に就任して以降、現在まで社外監査役を務めており、その就任時点からの当社社外監査役としての在任年数は本総会終結の時までで約4年であります。
- (3) 同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
- (4) 当社は同氏と会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、本議案における同氏の監査役選任につき承認可決していただいたうえ、同氏が当社の社外監査役に就任した場合、当社は同氏との当該契約を継続する予定であり、当該契約に基づく賠償責任の上限額は法令に規定される最低責任限度額であります。
- (5) 同氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に基づき、一般株主保護のため確保する独立役員であります。本議案における同氏の監査役選任につき承認可決いただいたうえ、同氏が当社の社外監査役に就任した場合、同氏は引き続き独立役員を務める予定であります。

以 上

# 事業報告

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

## 1. 企業集団（当社グループ）の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

第161期（当期）のわが国経済は、堅調な設備投資や雇用環境の改善に支えられて、緩やかな景気拡大が継続しました。海外では、当社グループの主要市場である中国は、米中貿易摩擦等の影響により、年央から景気が減速したものの、政府による景気対策の効果が見込まれます。アセアン諸国の経済は、同様に貿易摩擦等の影響が広がる懸念はありますが、内需の拡大や堅調な外需を背景に底堅く成長しました。

当社グループが関連する主要市場の動向をみますと、国内の電力会社向け市場は発送電分離に対応した機器や変電所の設備更新などが堅調に推移し、一般民需市場においては、太陽光発電用パワーコンディショナの需要は減少しましたが、老朽化した電力設備の更新投資や新エネルギーの電力系統への連系設備の需要が引き続き高水準を維持しております。

中国の電力機器市場においては、停滞していた超高压送電分野の投資が回復してきました。

また、タイ・ベトナムで展開している産業用装置・部品の製造受託事業の需要は半導体製造設備の投資調整の影響はあるものの、順調に拡大を続けております。

ビーム・真空応用事業の市場については、高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の需要が客先での投資の端境期に入り減少しました。半導体製造用イオン注入装置、電子線照射装置や薄膜コーティングの需要は堅調でした。

こうした中で、当社グループは、市場動向や顧客ニーズに対応した製品やサービスの開発と市場投入、コスト競争力強化などの対策を積極的に推進してまいりましたが、「ビーム・真空応用事業」において高精細・中小型FPD製造用イオン

注入装置が客先での投資の端境期に入り大きく減少しました。その結果、当期の受注高は前期比10.8%減少の118,694百万円となりました。

受注高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が62,596百万円（前期比10.8%増）、「ビーム・真空応用事業」が16,949百万円（前期比53.6%減）、「新エネルギー・環境事業」が11,586百万円（前期比18.1%減）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が27,561百万円（前期比6.5%増）であります。

「電力機器事業」の増加は国内の電力会社・一般民需向けや中国・アセアンの子会社での増加によるもの、「ビーム・真空応用事業」の減少は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の減少によるもの、「新エネルギー・環境事業」の減少は太陽光発電用パワーコンディショナの減少によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は国内でのアフターサービスの増加によるものであります。

売上高につきましては、前期に比べ0.6%減少し126,187百万円となりました。

売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が57,320百万円（前期比13.8%増）、「ビーム・真空応用事業」が30,410百万円（前期比17.2%減）、「新エネルギー・環境事業」が12,624百万円（前期比20.9%減）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が25,832百万円（前期比7.9%増）であります。

「電力機器事業」の増加は中国の電力会社向けが減少した一方、国内の一般民需・電力会社向けや台湾・アセアンの子会社で増加したことによるもの、「ビーム・真空応用事業」の減少は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の減少によるもの、「新エネルギー・環境事業」の減少は太陽光発電用パワーコンディショナの減少によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は国内でのアフターサービスの増加によるものであります。

営業利益は、製品採算の改善とグループをあげた原価低減や企業体質の改善と生産性向上などによる収益力向上に努めた結果、「ビーム・真空応用事業」・「新エネルギー・環境事業」・「ライフサイクルエンジニアリング事業」は減益となりましたが、「電力機器事業」の増益により、全体で16,444百万円（前期比2.6%増）となりました。

特別利益につきましては、政策保有株式の一部売却により投資有価証券売却益680百万円を計上しました。特別損失につきましては、災害による損失177百万

円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、12,445百万円（前期比5.1%増）となりました。

## (2) 設備投資及び資金調達の状況

当社グループの当期の設備投資については、産業用装置・部品事業等の拡大に向けたタイ子会社の工場取得と設備導入、前橋製作所の部材加工設備などの増産・合理化投資、イオン注入装置事業の基盤強化のための日新イオン機器株式会社滋賀事業所の借地買取り、人材育成を一層充実させるための日新アカデミー・研修センターの新設などに総額8,218百万円を実施しています。その資金については海外にて一部借入れを実施し、残額は自己資金を充当いたしました。

## (3) 企業集団の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2020年度の売上高1,800億円、営業利益180億円、ROA（総資産営業利益率）・ROE（自己資本利益率）いずれも10%超を目標とする中長期計画「VISION2020」を2016年4月にスタートさせました。

中間年度となる当期は、電力自由化や発送電分離などの電力システム改革を始めとする様々なダイナミズムをチャンスとして当社グループの事業拡大に繋げるべく、電力取引用を中心とした計器用変成器等の増産や、契約電力削減のためのピークカットや停電対策を実現するシステムUPS<sup>®</sup>を始めとした新製品の開発を実施しました。また、住友電気工業株式会社と共に、今後拡大が見込まれる大規模風力発電事業へのソリューション提案を展開してまいりました。

また、社長直轄の「企画開発部」を中心に、新市場開拓や新製品開発の取り組みを推進すると共に、スマート電力供給システム（SPSS<sup>®</sup>）を拡販すべく「SPSS推進部」を新設し、顧客へのソリューション提案を加速してまいりました。

## [1] 「VISION2020」における6つの成長ドメイン

次の6つの成長ドメインにおいて当社グループのコア技術を活用して新たな事業拡大を目指します。

### ① 国内の電力機器、新エネルギー・環境分野

発送電分離や分散電源活用に伴う電力市場の大変革や、2018年の北海道でのブラックアウトで重要性が認識された電力インフラのレジリエンス（復元力）の強化に向け、新たな製品・システム・サービスの需要拡大が期待されます。

### ② 海外の電力機器、新エネルギー・環境分野

アセアン・インドなど新興国における電力需要の高まりによるインフラ整備の進展に伴い、海外市場の拡大が期待されます。

### ③ ライフサイクルエンジニアリング分野

電力機器、パワーコンディショナ、ヒーム・真空応用装置などの納入台数拡大に伴い、状態監視・点検・修理・更新などの需要増大が期待されます。

### ④ 次世代半導体・FPD製造用装置分野

今後予想される半導体やFPDの技術革新に伴い、SiC（シリコンカーバイド）パワーデバイスやセンサー等の製造用装置の需要拡大が期待されます。

### ⑤ モビリティ分野

自動車の電気化に伴う新たな素材や部品の採用など、当社グループのコア技術が活かせる新たなチャンスの拡大が期待されます。

### ⑥ 新規分野

電力機器の部品加工・装置組立などの技術を応用し、様々な装置の低コスト量産ニーズに対応したタイ・ベトナムでの産業用装置・部品の需要拡大などが期待されます。

## [2] 各事業セグメントごとの事業展開

### ■ 電力機器事業

- ・国内市場では、再生可能エネルギー比率の向上実現のための電力システムの整備・増強を含めた次世代電力ネットワーク構築など、電力会社の投資が堅調に推移するものと予想されます。また、電力システム改革の進展に伴い、電力の地域間融通に関連する投資や発送電分離に関連した新たな機器の需要増大も期待さ

れます。

一般民需においても工場などでの更新投資が堅調に推移するほか、2025年の日本国際博覧会（大阪・関西万博）を見据えた需要が見込まれ、当社が長年国内トップシェアを維持する特別高圧受変電設備を中心にこれらの需要を着実に売上拡大に繋げてまいります。

また、電力インフラのレジリエンスを強化し電力の安定供給体制を構築する必要性から、地産地消やスマートグリッド等の新たな事業機会が増加しており、これらの新しいニーズに対応して、電力機器を中心としたハードの技術に機器やエネルギーを制御するソフトの技術を融合させて様々なソリューションを提供するスマート電力供給システム（SPSS<sup>®</sup>）を、VPP（仮想発電所）実証実験に参加して知見も得ながら、積極的にお客様に提案し、事業拡大を図ってまいります。

- ・ 海外市場では、中国において当社グループが強みを発揮できる超高压送電関連機器の拡販に努めると共に、一般民需市場への参入拡大に努めてまいります。また、経済成長と電力インフラの拡充が見込まれるアセアン諸国・インドなどで市場ニーズに適合した製品を投入し事業展開を加速させます。

更に、電力機器製造のコア技術である部品加工・装置組立技術を活かし、タイ・ベトナムで推進してきた産業用装置・部品の設計を含めた製造受託をより大きく成長させ、新たなセグメントに育てていきます。

## ■ ビーム・真空応用事業

- ・ 高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置については、客先での投資が端境期に入ったものの、今後、中国・韓国等で有機ELパネルを中心とした増産投資が再開されると予想され、その需要を確実に受注に繋げるため、顧客ニーズに対応した装置性能向上に努め、引き続き圧倒的なグローバルシェアの維持を目指します。
- ・ 半導体製造用イオン注入装置については、これまでの中電流機に加え、新しく投入した大電流機や今後需要の拡大が期待できるSiCパワーデバイスやセンサー等の製造用装置の拡販を図ってまいります。
- ・ 電子線照射装置については、中長期的に成長が期待できる自動車関連分野への拡販を着実に進めてまいります。

- ・薄膜コーティング事業については、強みである平滑性と耐摩耗性に優れたDLC（ダイヤモンド・ライク・カーボン）膜の積極的な市場展開を進め、自動車向けを中心に新用途を開拓し売上拡大を図るほか、中国・アセアン・インドにおいてコーティング能力を拡充し、増大する現地需要に対応してまいります。

## ■ 新エネルギー・環境事業

- ・新エネルギー事業では、環境意識の高まりやCO<sub>2</sub>排出量削減の流れを受け、これまでのFIT（固定価格買取）市場向けに代わり、今後需要の増加が期待される自家消費向け太陽光発電用や電池電力貯蔵用のパワーコンディショナなどで売上の拡大を図ります。

また、当社の強みである系統連系のシミュレーション技術や特別高圧分野の技術を活かした系統連系用機器については、堅調な需要が続く太陽光発電向けに加え、今後増加が見込まれる風力発電向けやバイオマス発電向けなどの拡販に注力してまいります。

- ・環境事業では、これまでの水処理施設における電気設備と監視制御システムに加え、これら施設における新エネルギーの導入や省エネ推進のニーズに対応した新製品であるスマート電力供給システム（SPSS<sup>®</sup>）を積極的に提案し、事業拡大を図ります。

## ■ ライフサイクルエンジニアリング事業

- ・設備の据付工事・調整に加え、点検・保守・修繕を通して納入した機器の安定稼働と延命化ニーズに応えていく事業であります。特に国内では、老朽化した電力機器の延命化ニーズが増大しており、これらニーズに対応した修繕や診断ビジネスを拡大してまいります。
- ・近年に大量のパワーコンディショナを納入した太陽光発電設備への遠隔監視のニーズや、顧客における受変電設備の安定稼働を担う人材不足に伴う、センサー・IoT・AI技術を活用した保守・メンテナンス業務の効率化へのニーズが高まりつつあり、それらに対応し受注に繋げてまいります。
- ・ビーム・真空応用事業の海外への納入機器の増加と相まって、その保守・メンテナンスの事業機会も増大が見込めることから、新技術を積極的に導入して一層の事業成長を目指すと共に、海外においてもサービス拠点を拡充するなど

グローバルな事業展開を目指します。

### **〔3〕 成長を支える体質改革と革新的原価低減**

成長の原動力となる人材を育成するために創立100周年記念事業の一環として新たに建設した日新アカデミー・研修センターを活用し、高度技術者・技能者の育成カリキュラムを新設するなど人材育成改革を進めます。

また、少子高齢化の中での人材不足も見据え、多様な価値観や働き方を認め、生産性が高く、生きがいとメリハリのある働き方を目指すスマート活動を推進し、働き方改革に取り組みます。

更に、受注から納入までのトータルプロセスの効率向上を目指す「NPS(Nissin Production System) の生産性改革」の更なる深化と革新的原価低減により、収益力強化にグループをあげて取り組みます。

### **〔4〕 企業理念とSDGs、ESGの取り組み**

当社グループは、「事業の精神」に基づき、ステークホルダーとの確かな信頼関係構築を「行動の原点」として、多面的な価値軸を持って企業活動を推進し、「社会と産業の基盤を支える企業活動を通じて、環境と調和し活力ある社会の実現に貢献する」という企業理念の実現を目指します。それにより、SDGs（持続可能な開発目標）やESG（環境・社会・ガバナンス）が目的とする持続可能な社会の実現に向け、社会的課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

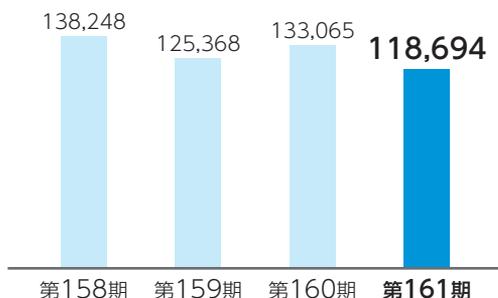
##### ① 企業集団（当社グループ）の財産・損益の状況推移

区 分 \ 期 間	第158期 (平成27年度)	第159期 (平成28年度)	第160期 (平成29年度)	第161期 (平成30年度) [当期]
受 注 高 (百万円)	138,248	125,368	133,065	118,694
売 上 高 (百万円)	113,618	126,910	127,003	126,187
営 業 利 益 (百万円)	12,424	18,742	16,030	16,444
経 常 利 益 (百万円)	12,140	18,395	16,162	16,767
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,525	14,157	11,840	12,445
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	79.77	132.47	110.79	116.45
純 資 産 (百万円)	79,981	93,127	103,812	110,643
総 資 産 (百万円)	143,287	154,097	153,578	162,426
ROA<総資産営業利益率> (%)	9.3	12.6	10.4	10.4
ROE<自己資本利益率> (%)	11.1	16.8	12.4	11.9

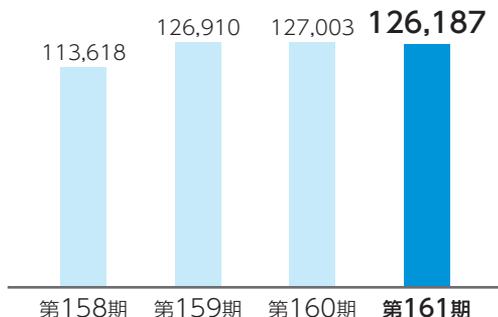
- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式総数により算出しています。  
 なお、当該株式総数については、自己株式数を控除した株式数を用いています。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当社グループの第160期の総資産・ROAについて当該会計基準等を遡って適用した後の数値としています。

[ご参考] 連結業績の推移

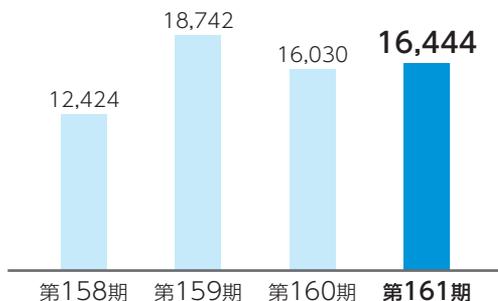
■ 受注高 (百万円)



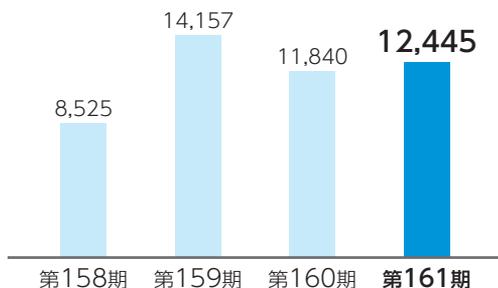
■ 売上高 (百万円)



■ 営業利益 (百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



■ 純資産 (百万円) / ■ 総資産 (百万円)



● ROA <総資産営業利益率> (%)

● ROE <自己資本利益率> (%)



## ② 当社の財産・損益の状況推移

区 分 \ 期 間	第158期 (平成27年度)	第159期 (平成28年度)	第160期 (平成29年度)	第161期 (平成30年度) [当期]
売 上 高 (百万円)	67,636	61,386	64,657	71,112
営 業 利 益 (百万円)	7,072	3,327	4,833	7,451
経 常 利 益 (百万円)	8,332	5,354	10,630	11,540
当 期 純 利 益 (百万円)	6,418	5,327	9,764	9,775
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	60.06	49.85	91.36	91.47
純 資 産 (百万円)	60,672	64,430	71,408	76,340
総 資 産 (百万円)	98,985	110,438	111,461	119,779

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式総数により算出しています。  
 なお、当該株式総数については、自己株式数を控除した株式数を用いています。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、当社の第160期の総資産について当該会計基準等を遡って適用した後の数値としています。

## (5) 当社の重要な親会社及び子会社の状況 (平成31年3月31日時点)

## ① 親会社の状況

会社法第2条第4号・会社法施行規則第3条に基づく当社の親会社は、住友電気工業株式会社1社であり、同社は当社株式を54,991,175株〔当社への持株比率(当社名義の自己株式数を控除したうえ算出)が51.45%で議決権比率が51.46%〕保有しており、当社は住友電気工業株式会社の連結子会社であります。

当社と親会社である同社との主な取引としては、当社は同社に短期貸付金として資金の貸付を行っていると共に、当社は同社に受変電設備を、同社は当社に電力用ケーブルを、それぞれ販売しています。

## ② 親会社との間の取引に関する事項

- a. 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項  
 上記(5)①に記載の親会社である住友電気工業株式会社との取引の条件に

ついて、一般的な市場での条件を勘案し親会社以外との取引条件と著しく相違しないように留意して、公正かつ適正に決定しています。

b. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社の経営方針や事業展開などに係る意思決定に当たっては、親会社からの一定の独立性を確保し当社の取締役が独自の経営判断に基づき行っており、当社や少数株主の利益を害することはないと判断しています。

当社の取締役会は、親会社との取引が適切な取引条件により行われており当社の利益を害することはないものと判断しています。

c. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見  
該当事項はありません。

③ 重要な子会社（12社）の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
日新イオン機器株式会社	百万円 1,500.0	% 100.00	半導体製造用イオン注入装置・FPD製造用イオン注入装置の開発、設計、製造、販売、据付・調整、改造及び保守・点検
株式会社NHVコーポレーション	百万円 300.0	100.00	電子線照射装置の開発、設計、製造、販売、据付・調整及び保守・点検、並びに電子線照射サービスの受託
日本アイ・ティ・エフ株式会社	百万円 310.0	51.00	薄膜コーティングサービスの受託並びに薄膜コーティング装置の開発、設計、製造及び販売
株式会社日新システムズ	百万円 30.0	100.00	ソフトウェアの開発・販売
日新電機タイ株式会社	百万パーツ 335.0	99.63	産業用装置・部品の設計、製造及び販売、電力用機器の設計、製造、販売及び保守・点検、各種受変電設備の販売、梱包機材の製造・販売、並びに薄膜コーティングサービスの受託

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
日垂電機股份有限公司	百万台湾元 300.0	% 68.00	ガス絶縁開閉装置の製造、販売及び保守・点検、並びに当社の各種製品の台湾における販売代行
日新電機（無錫）有限公司	百万人民元 174.5	90.00	電力用コンデンサ、リアクトル、コンデンサ形計器用変圧器及び無効電力補償装置の製造、販売及び保守・点検
北京宏達日新電機有限公司	百万人民元 65.0	85.00	ガス絶縁開閉装置の製造、販売及び保守・点検
日新（無錫）機電有限公司	千米ドル 8,800.0	100.00	ガス絶縁開閉装置用の計器用変圧器・計器用変流器の製造・販売、並びに薄膜コーティングサービスの受託
日新電機ベトナム有限会社 (注1)	千米ドル 7,674.0	99.92 <22.01>	産業用装置・部品の設計、製造及び販売並びに電力用機器の製造・販売
日新意旺高科技（揚州）有限公司 (注2)	百万円 700.0	100.00 <100.00>	半導体製造用イオン注入装置・FPD製造用イオン注入装置の開発、設計、製造、販売、据付・調整、改造及び保守・点検
日新馳威輻照技術（上海）有限公司 (注3)	千米ドル 3,700.0	100.00 <100.00>	電子線照射装置、高電圧電源システム及び高電圧試験装置の製造、販売、据付・調整及び保守・点検

- (注) 1. 日新電機ベトナム有限会社の「当社の出資比率」欄内の< >中に、表内の当社子会社である日新電機タイ株式会社の出資比率を内数で示しています。
2. 日新意旺高科技（揚州）有限公司の「当社の出資比率」欄内の< >中に、表内の当社子会社である日新イオン機器株式会社の出資比率を内数で示しています。
3. 日新馳威輻照技術（上海）有限公司の「当社の出資比率」欄内の< >中に、表内の当社子会社である株式会社NHVコーポレーションの出資比率を内数で示しています。

#### ④ 企業結合の経過

当社が60%出資する中国子会社の日新高性能塗層（瀋陽）有限公司につき、当社は平成31年3月1日付けで、合併相手（40%出資）より、その出資分を全て買い取り、当社が100%出資する子会社にしました。

#### ⑤ 企業結合の成果

第161期末での当社の連結子会社数は、前期末と同数の25社であり、持分法適用会社はありません。

第161期の当社の連結売上高は126,187百万円であり、前期に比べ815百万円の減少（前期比0.6%減）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は12,445百万円であり、前期に比べ604百万円の増加（前期比5.1%増）となりました。

### (6) 主要な事業内容（平成31年3月31日時点）

当社グループは、電力機器、ビーム・真空応用、新エネルギー・環境、ライフサイクルエンジニアリングの4つの事業分野にわたり、下表に記載のとおり、各種電気機械器具等の製品の製造・販売やサービスの提供等を行っています。

事業の種類	事業の種類別の主要な製品・サービス名
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、スマート電力供給システム、産業用装置・部品など
ビーム・真空応用事業	半導体製造用イオン注入装置、FPD製造用イオン注入装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマート電力供給システム、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、水処理用電気設備、監視制御システムなど
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部材供給等のアフターサービスなど

## (7) 当社グループの主要な営業所・工場（平成31年3月31日時点）

日新電機株式会社	本社工場	京都市右京区
	その他の営業所	東京支社（東京都千代田区）、関西支社（大阪市）、中部支社（名古屋市）、北海道支店（札幌市）、東北支店（仙台市）、中国支店（広島市）、四国支店（高松市）、九州支店（福岡市）、沖縄支店（那覇市）
	その他の工場	前橋製作所（群馬県前橋市）、久世工場（京都市南区）、九条工場（京都市南区）
日新イオン機器株式会社	本社工場	京都市南区（当社久世工場内）
	滋賀工場	滋賀県甲賀市
株式会社NHVコーポレーション	本社工場	京都市右京区（当社本社工場内）
	前橋工場	群馬県前橋市（当社前橋製作所内）
	九州工場	佐賀県鳥栖市
日本アイ・ティ・エフ株式会社	本社工場	京都市南区（当社久世工場内）
	梅津工場	京都市右京区（当社本社工場内）
	前橋工場	群馬県前橋市（当社前橋製作所内）
株式会社日新システムズ	本社	京都市下京区
日新電機タイ株式会社	本社工場	タイ パトムタニ県
日亜電機股份有限公司	本社工場	台湾 桃園市
日新電機（無錫）有限公司	本社工場	中国 江蘇省無錫市
北京宏達日新電機有限公司	本社工場	中国 北京市
日新（無錫）機電有限公司	本社工場	中国 江蘇省無錫市
日新電機ベトナム有限会社	本社工場	ベトナム バクニン省
日新意旺高科技（揚州）有限公司	本社工場	中国 江蘇省揚州市
日新馳威輻照技術（上海）有限公司	本社工場	中国 上海市

## (8) 当社グループの従業員状況 (平成31年3月31日時点)

事業の種類の名称	従業員数
電力機器事業	2,967名
ビーム・真空応用事業	643名
新エネルギー・環境事業	408名
ライフサイクルエンジニアリング事業	588名
全社 (共通)	472名
合計	5,078名

- (注) 1. 上記の従業員は就業人員であり、その合計人数は前期末に比べ70名増加していません。
2. 上記のうち、当社の従業員状況については従業員数1,947名 (前期末比57名増)、平均年齢42.5歳、平均勤続年数18.6年であります。その他、当社から当社外への出向者が、当社グループ会社への出向者を中心に261名おります。

## (9) 当社グループの主要な借入先 (平成31年3月31日時点)

借入先	借入額
S.E.I. Thai Holding Co., Ltd.	1,590 百万円
三井住友信託銀行株式会社	610
株式会社三井住友銀行	330
株式会社三菱UFJ銀行	320
株式会社滋賀銀行	111
株式会社みずほ銀行	59
株式会社商工組合中央金庫	7

- (注) 1. 上記のS.E.I. Thai Holding Co., Ltd.からの借入額は、住友電気工業株式会社グループのタイにおけるキャッシュマネジメントシステムを利用した借入分ではありません。
2. 上記の銀行の借入額には、各行の海外現地法人からの借入額を含めています。

## 2. 当社の株式に関する事項（平成31年3月31日時点）

- (1) 発行可能株式総数 431,329,000株
- (2) 発行済株式の総数 普通株式 107,832,445株
- (3) 株主数 6,857名  
(前期比442名減少)

### (4) 大株主

会社法施行規則第122条に基づく「当社株式の持株比率が高い上位10名の株主」は次のとおりであります。

株 主 名	当社への持株状況	
	持 株 数	持株比率
住友電気工業株式会社	54,991 千株	51.45 %
関西電力株式会社	4,565	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,845	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,076	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・株式会社ダイヘン退職給付信託口）	2,874	2.69
BNYM TREATY DTT 15	2,335	2.18
住友生命保険相互会社	1,653	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1,365	1.28
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	1,058	0.99
BNYMSANV RE BNYMIL RE LF MORANT WRIGHT NIPPON YIELD FUND	1,050	0.98

(注) 上記の持株比率は、当社名義の自己株式（957千株）を発行済株式の総数から控除したうえ算出しています。

### 3. 当社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 会長	小 畑 英 明	京都経営者協会会長 公益社団法人京都工業会副会長 京都府教育委員会委員 株式会社京都環境保全公社取締役（社外取締役） 公益財団法人日新電機グループ社会貢献基金理事長
代表取締役 社長	齋 藤 成 雄	業務監査部、企画開発部所管
代表取締役 専務取締役 (専務執行役員)	山 林 直 之	安全環境部、品質保証統括部、知的財産部、生産技術 部所管 研究開発本部長 公益財団法人日新電機グループ社会貢献基金評議員
代表取締役 専務取締役 (専務執行役員)	延 昌 秀	総務部、人事部、人材開発部所管 電力・環境システム事業本部長 公益財団法人日新電機グループ社会貢献基金常務理事
常務取締役 (常務執行役員)	永 田 幸 一	営業推進室、電力・環境システム事業本部の全営業部 門、北海道支店、東北支店、中国支店、四国支店、九 州支店、沖縄支店、東京支社、中部支社、関西支社所 管 電力・環境システム事業本部副本部長
常務取締役 (常務執行役員)	松 本 義 明	お客様サービス事業本部長
常務取締役 (常務執行役員)	寺 本 幸 文	経営企画部、法務部、経理部、情報システム部、調達 部所管 ビーム・真空応用事業本部長
取締 役 (社外取締 役)	百合野 正 博	同志社大学大学院商学研究科教授 学校法人同志社評議員（評議員会議長）
取締 役 (社外取締 役)	平 林 幸 子	京都中央信用金庫副会長 京都府公安委員会委員

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
監査役 (常勤)	稲田道雄	
監査役 (常勤)	植野正	
監査役 (社外監査役)	森田衛	
監査役 (社外監査役)	田中等	弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士 テイカ株式会社取締役 (社外取締役)
監査役 (社外監査役)	佐伯剛	公認会計士

- (注) 1. 当社の第160期定時株主総会（平成30年6月26日）で、新たに永田幸一、松本義明、寺本幸文の3氏が当社取締役を選任され、それぞれ就任しました。また、同株主総会終結の時をもって、常務取締役の星康久、植野正、宮下通永の3氏が辞任により当社取締役を退任しました。
2. 当社の第160期定時株主総会（平成30年6月26日）で、新たに植野正氏が当社監査役を選任され就任しました。また、同株主総会終結の時をもって、中堀知氏が辞任により当社監査役を退任しました。
3. 取締役のうち百合野正博、平林幸子の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、当該2氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に基づき、一般株主保護のため確保する独立役員であります。
4. 監査役のうち森田衛、田中等、佐伯剛の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、当該3氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に基づき、一般株主保護のため確保する独立役員であります。
5. 監査役のうち植野正、森田衛、佐伯剛の3氏は、次のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- ①植野正氏は、当社において長年にわたり経理部を所管する取締役及び経理部長を務めました。
  - ②森田衛氏は、大蔵省（現 財務省）や国税庁などの中央官庁における要職を歴任しました。
  - ③佐伯剛氏は、長年にわたり公認会計士として会計監査に携わっています。

6. 第161期内で、前記の「(1) 取締役及び監査役の氏名等」に関し、次のとおり一部変更しています。
  - ①京都経営者協会の副会長を務めていた小畑英明氏は、平成30年5月21日付けで同協会の会長に就任しました。
  - ②齋藤成雄氏は、平成30年4月1日付けで新設した企画開発部を、同日付けで新たに所管しました。
  - ③山林直之氏は、平成30年6月26日付けで、新たに品質保証統括部、生産技術部を所管しました。その後、同氏は平成31年1月1日付けで、新たに安全環境部を所管しました。
  - ④永田幸一氏は、平成30年6月26日付けで、常務取締役に就任しました。
  - ⑤松本義明氏は、平成30年6月26日付けで、常務取締役に就任しました。また、同氏は同日付けで、新たにお客様サービス事業本部長に就任しました。
  - ⑥寺本幸文氏は、平成30年6月26日付けで、常務取締役・常務執行役員に就任しました。また、同氏は同日付けで、新たに経営企画部、法務部、経理部、情報システム部、調達部を所管すると共に、ビーム・真空応用事業本部長に就任しました。
  - ⑦京都中央信用金庫の副理事長を務めていた平林幸子氏は、平成30年6月22日付けで同信用金庫の副会長に就任しました。
7. 第161期終了後、山林直之氏は、平成31年4月1日付けでの生産技術本部（安全環境部、品質保証統括部、知的財産部、生産技術部）の新設に伴い、同日付けで新たに生産技術本部長に就任しています。
8. 前記の取締役である専務執行役員・常務執行役員以外の執行役員は、常務執行役員の明石直義、天海秀樹、小林賢司、西川公人並びに執行役員の長井宣夫、重田悦雄、立元正人、下田勝彦、田口徹也、渡邊克治、久保田圭司、筏達也の計12氏であります。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役の百合野正博、平林幸子並びに社外監査役の森田衛、田中等、佐伯剛の計5氏と会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、当該責任限定契約に基づく賠償責任の上限額は法令に規定される最低責任限度額であります。

## (3) 当社の役員（取締役及び監査役）の第161期に係る報酬等の額

区 分	支払対象人数	支 払 総 額
取 締 役	12名	391百万円
監 査 役	6名	73百万円
合 計	18名	464百万円

- (注) 1. 上記の対象者は、会社法施行規則第121条に基づき、第161期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の間に在任していた当社の取締役又は監査役の全員であり、第160期定時株主総会（平成30年6月26日）終結時に辞任により退任した取締役3名及び監査役1名を含んでいます。
2. 上記のうち、社外役員5名（社外取締役2名・社外監査役3名）の報酬等は31百万円であります。

#### (4) 当社の社外役員に関する事項

##### ① 社外取締役・社外監査役の第161期での主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	百合野 正 博	第161期における当社の取締役会12回に全て出席しており、大学・大学院の商学関係の教授としての経験・知識に基づき、主に経営全般につき監査・会計に係る専門性の観点から発言しています。
	平 林 幸 子	第161期における当社の取締役会12回の内11回に出席しており、金融機関の経営者としての経験・知識に基づき、主に経営全般の健全性・合理性の観点から発言しています。
社外監査役	森 田 衛	第161期における当社の取締役会12回・監査役会12回に全て出席しており、企業経営者としての経験・知識や中央官庁の要職の歴任に基づき、主に経営全般の健全性・合理性の観点から発言しています。
	田 中 等	第161期における当社の取締役会12回・監査役会12回に全て出席しており、弁護士としての経験・知識に基づき、主に経営全般につき法令に係る専門性の観点から発言しています。
	佐 伯 剛	第161期における当社の取締役会12回・監査役会12回に全て出席しており、公認会計士としての経験・知識に基づき、主に経営全般につき監査・会計に係る専門性の観点から発言しています。

## ② 社外取締役・社外監査役の重要な兼職の状況等

区分	氏名	重要な兼職先・内容	当該兼職先との関係
社外取締役	百合野 正博	同志社大学大学院 商学研究科教授  学校法人同志社評議員 (評議員会議長)	当社と同志社大学との取引として、当社は同志社大学に研究を委託する契約を締結していますが、その対価（年間取引額）は、当社の連結売上高又は同志社大学の総収入（いずれも過去3事業年度の平均）の1%未満であります。従って、当社の「コーポレートガバナンス・ガイドライン」（平成28年5月制定、平成30年11月一部改定）上の「社外役員の独立性判断基準」での金額基準を下回っており、同氏の独立性に問題はありません。
	平林 幸子	京都中央信用金庫 副会長  京都府公安委員会委員	平林幸子氏が副会長を務める京都中央信用金庫は、当社の株式を200千株保有していますが、その全体における持株比率（当社名義の自己株式数を控除したうえ算出）は0.19%と僅少であり、独立性に問題はなりません。
社外監査役	田中等	弁護士法人淀屋橋・ 山上合同 弁護士  テイカ株式会社取締役 (社外取締役)	当社は田中等氏が弁護士として所属する弁護士法人淀屋橋・山上合同との間で顧問契約並びにヘルプラインデスク（内部通報システム）の社外ライン窓口業務の委託契約を締結していますが、それらの対価（年間取引額）は、当社の連結売上高又は同弁護士法人の総収入（いずれも過去3事業年度の平均）の1%未満であります。従って、当社の「コーポレートガバナンス・ガイドライン」（平成28年5月制定、平成30年11月一部改定）上の「社外役員の独立性判断基準」での金額基準を下回っており、また、同氏は当社や当該窓口業務を担当する弁護士ではないことから、同氏の独立性に問題はなりません。
	佐伯 剛	公認会計士	同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

(注) 社外監査役の森田衛氏の兼職はありません。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 当社の会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当社の会計監査人の第161期に係る報酬等の金額

- |                                    |       |
|------------------------------------|-------|
| ① 第161期に係る会計監査人としての報酬等             | 72百万円 |
| ② 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 86百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査に対する報酬等の金額と、金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の金額を、それぞれ明確に区分しておらず、実質的にも区別できないため、上記①の金額として、これらの合計額を記載しています。
2. 監査役会は、会計監査人の報酬等に関して、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容とその職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠などを検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っています。
3. 前記の31頁～32頁内の「③重要な子会社の状況」に記載の当社の重要な子会社12社のうち、海外に所在する子会社8社は、当社の会計監査人「有限責任 あずさ監査法人」以外の公認会計士・監査法人（外国で本資格に相当する資格を有する者を含む）の計算関係書類やそれに相当する書類等の監査を受けています。但し、当該子会社8社の監査は、会社法（これに相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限定されています。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では監査役会の決議に基づき、会社法第340条に基づく監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると判断される場合には会社法第344条により監査役会にて決議したうえ、会計監査人の解任又は不再任につき株主総会の目的事項とする方針であります。

以 上

---

(注) 本事業報告に記載している数値に関し、金額（「1株当たり当期純利益」を除く）並びに株式数については表示桁未満の端数を切り捨て、その他（「1株当たり当期純利益」を含む）については表示桁未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しています。

# 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>162,426</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>51,783</b>
<b>流動資産</b>	<b>117,664</b>	<b>流動負債</b>	<b>45,901</b>
現金及び預金	13,300	支払手形及び買掛金	17,930
受取手形及び売掛金	50,766	短期借入金	3,004
電子記録債権	3,194	未払費用	7,886
たな卸資産	25,978	未払法人税等	2,579
短期貸付金	22,243	前受金	8,729
その他	2,403	その他	5,770
貸倒引当金	△222		
<b>固定資産</b>	<b>44,762</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,881</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>31,079</b>	退職給付に係る負債	5,284
建物及び構築物	14,050	その他	597
機械装置及び運搬具	8,626	<b>(純資産の部)</b>	<b>110,643</b>
工具、器具及び備品	1,543	<b>株主資本</b>	<b>106,689</b>
土地	5,928	資本金	10,252
建設仮勘定	930	資本剰余金	6,638
<b>無形固定資産</b>	<b>1,432</b>	利益剰余金	90,100
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,249</b>	自己株式	△301
投資有価証券	5,101	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,320</b>
退職給付に係る資産	1,478	その他有価証券評価差額金	2,142
繰延税金資産	4,645	繰延ヘッジ損益	△2
その他	1,244	為替換算調整勘定	2,240
貸倒引当金	△220	退職給付に係る調整累計額	△3,060
		<b>非支配株主持分</b>	<b>2,633</b>
<b>資産合計</b>	<b>162,426</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>162,426</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		126,187
売上原価		84,189
売上総利益		41,997
販売費及び一般管理費		25,553
<b>営業利益</b>		<b>16,444</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	230	
災害保険金収入	65	
為替差益	71	
その他の	253	621
営業外費用		
支払利息	73	
固定資産除却損	61	
解体撤去費用	45	
クレーム補償金	56	
その他の	60	297
<b>経常利益</b>		<b>16,767</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	680	680
特別損失		
災害による損失	177	177
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>17,271</b>
法人税、住民税及び事業税	4,389	
法人税等調整額	140	4,530
<b>当期純利益</b>		<b>12,741</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		295
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>12,445</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益
当期首残高	10,252	6,679	81,288	△301	97,919	3,354	△64
当期中の変動額							
剰余金の配当			△3,633		△3,633		
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,445		12,445		
自己株式の取得				△0	△0		
連結子会社出資金 の取得による持分 の増減		△41			△41		
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						△1,211	62
当期中の変動額合計	-	△41	8,811	△0	8,770	△1,211	62
当期末残高	10,252	6,638	90,100	△301	106,689	2,142	△2

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	為替換 算定 調整	退職給 付に 係る 調整 累計額	その 他の 包括 利益 累計 額 合計		
当期首残高	2,523	△2,718	3,095	2,798	103,812
当期中の変動額					
剰余金の配当			-		△3,633
親会社株主に帰属する 当期純利益			-		12,445
自己株式の取得			-		△0
連結子会社出資金 の取得による持分 の増減			-		△41
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△282	△342	△1,774	△164	△1,939
当期中の変動額合計	△282	△342	△1,774	△164	6,830
当期末残高	2,240	△3,060	1,320	2,633	110,643

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>119,779</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>43,439</b>
<b>流動資産</b>	<b>78,573</b>	<b>流動負債</b>	<b>39,931</b>
現金及び預金	6,489	支払手形	742
受取手形	844	買掛金	11,161
電子記録債権	2,165	未払費用	4,491
売掛金	33,803	未払法人税等	1,906
製品	1,021	預り金	15,289
仕掛品	6,611	その他	6,340
原材料及び貯蔵品	1,744		
短期貸付金	22,000	<b>固定負債</b>	<b>3,508</b>
その他の他	3,913	退職給付引当金	3,007
貸倒引当金	△20	その他	500
<b>固定資産</b>	<b>41,205</b>	<b>(純資産の部)</b>	<b>76,340</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>19,404</b>	<b>株主資本</b>	<b>74,199</b>
建物	8,593	資本金	10,252
構築物	430	資本剰余金	6,679
機械及び装置	3,709	資本準備金	6,633
車両運搬具	66	その他資本剰余金	45
工具、器具及び備品	872	<b>利益剰余金</b>	<b>57,568</b>
土地	5,164	利益準備金	2,075
建設仮勘定	566	その他利益剰余金	55,492
<b>無形固定資産</b>	<b>615</b>	特別償却準備金	2
ソフトウェア	545	固定資産圧縮積立金	559
その他	70	別途積立金	13,056
<b>投資その他の資産</b>	<b>21,185</b>	繰越利益剰余金	41,874
投資有価証券	5,093	<b>自己株式</b>	<b>△301</b>
関係会社株式・出資金	10,026	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,141</b>
前払年金費用	4,327	その他有価証券評価差額金	2,141
繰延税金資産	1,280	繰延ヘッジ損益	△0
その他	651		
貸倒引当金	△193		
<b>資産合計</b>	<b>119,779</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>119,779</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		71,112
売上原価		51,042
売上総利益		20,069
販売費及び一般管理費		12,617
<b>営業利益</b>		<b>7,451</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,796	
設備賃貸料	266	
その他の	352	4,414
営業外費用		
支払利息	9	
設備賃貸費用	144	
固定資産除却損	33	
解体撤去費用	42	
クレーム補償金	56	
その他の	39	325
<b>経常利益</b>		<b>11,540</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	680	680
特別損失		
災害による損失	138	138
<b>税引前当期純利益</b>		<b>12,083</b>
法人税、住民税及び事業税	1,916	
法人税等調整額	390	2,307
<b>当期純利益</b>		<b>9,775</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益剰余金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,252	6,633	45	6,679	2,075	4	561	13,056	35,727	51,426
当期中の変動額										
剰余金の配当				-				△3,633	△3,633	
当期純利益				-				9,775	9,775	
特別償却準備金の取崩				-		△2			2	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-			△2		2	-
自己株式の取得				-						-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)										
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	△2	△2	-	6,146	6,142
当期末残高	10,252	6,633	45	6,679	2,075	2	559	13,056	41,874	57,568

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△301	68,057	3,353	△1	3,351	71,408	
当期中の変動額							
剰余金の配当		△3,633				△3,633	
当期純利益		9,775				9,775	
特別償却準備金の取崩		-				-	
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-	
自己株式の取得	△0	△0				△0	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)			△1,211		△1,210	△1,210	
当期中の変動額合計	△0	6,142	△1,211		△1,210	4,932	
当期末残高	△301	74,199	2,141	△0	2,141	76,340	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

令和元年5月9日

日新電機株式会社  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島久木	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝静太	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田俊之	㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日新電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

令和元年5月9日

日新電機株式会社  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島久木	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝静太	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田俊之	㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日新電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第161期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第161期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告等に記載されている親会社等との取引について、当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和元年5月10日

#### 日新電機株式会社 監査役会

監査役（常勤）	稲	田	道	雄	Ⓔ
監査役（常勤）	植	野		正	Ⓔ
監査役（社外監査役）	森	田		衛	Ⓔ
監査役（社外監査役）	田	中		等	Ⓔ
監査役（社外監査役）	佐	伯		剛	Ⓔ

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場

## 日新電機株式会社 本社工場 大会議室

京都市右京区梅津高畝町47番地



JR・近鉄  
京都駅より

京都駅北側出口(烏丸口)バスターミナルより市バス28系統乗車

→ 日新電機前下車 (バス乗車時間約35分)

京都駅南側出口 京都駅八条口より市バス71, 特71系統乗車

→ 日新電機前下車 (バス乗車時間約40分、特71系統の場合は約50分)

京阪電鉄  
祇園四条駅より

四条河原町より市バス3系統乗車 → 日新電機前下車 (バス乗車時間約30分)

阪急電鉄  
西院駅より

西改札出口 西大路四条より市バス3, 28, 29, 67, 69, 71, 特71系統乗車

→ 日新電機前下車 (バス乗車時間約10分、特71系統の場合は約20分)

※ 株主総会にご出席いただく際は極力、公共の交通機関のご利用をお願いいたします。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。